

平成27年 4月 1日から
平成27年 9月30日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第119期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、先進国は堅調に推移したものの、中国を始めとする新興国の景気減速が続いたことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、堅調な企業収益に支えられ、雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場につきましては、製造業を中心とした設備投資の増勢から建設投資は底堅く推移し、労務需給の逼迫状況が一時的に緩和するなど、市場環境に改善がみられました。

こうした中、当上半期における当社グループの連結業績は、国内建築工事の損益改善を主因に単体業績が大きく回復し、国内外グループ会社の業績も堅調だったことから、前年同期に比べ大幅な増益となりました（詳細については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済につきましては、世界経済の先行きに懸念はあるものの、企業収益の改善を背景として、緩やかに拡大していくものと思われま

す。国内建設市場におきましては、民間需要の増加基調が期待できる一方で、資機材・労務の動向には引き続き注視が必要であることから、必要利益の確保には企業努力を要する経営環境が続くと考えられます。

このような中、当社グループは今年度から、企業価値の向上を図り、持続的な成長を実現するため、「①単体建設事業の利益率向上 ②先駆的な価値ある建設・サービスの提供 ③成長に向けたグループ経営基盤の確立」を基本方針とする「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートさせ、グループの総力を挙げて目標達成に向けた取り組みを推進しております。

特に、喫緊の課題である単体建設事業の再生・強化につきましては、工事受注時におけるリスク判断に慎重を期すとともに、現場第一主義の考えのもと、協力会社との協働による確実な施工体制の構築や生産性の向上等に引き続き取り組み、収益の改善・向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

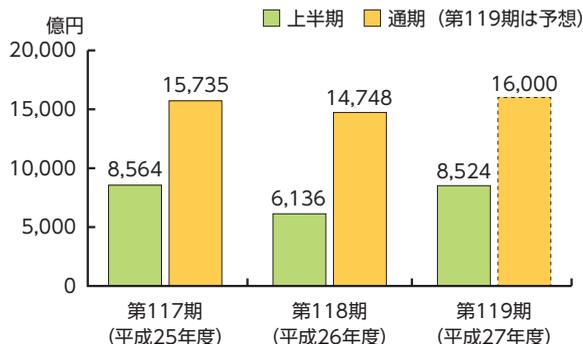
平成27年12月

連結業績の概況（当上半期）

建設事業受注高は、当社の建築事業及び海外連結子会社において複数の大型案件を受注したことから、前年同期比38.9%増の8,524億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.9%増の5,969億円となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.7%増の7,836億円となりました。

■ 建設事業受注高 8,524億円 (前年同期比38.9%増)



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 7,836億円 (前年同期比4.7%増)



■ 受注高〔単体〕 5,969億円 (前年同期比20.9%増)



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
(株)ジャパンディスプレイ	白山工場新築工事
シンガポール保健省	国立伝染病センター新築工事 (※)
SVOパシフィック社	カアナパリ・オーシャン・リゾート第3期計画 (※)
リゾートトラスト(株)	芦屋ベイコート倶楽部新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 高槻インターチェンジ中工事

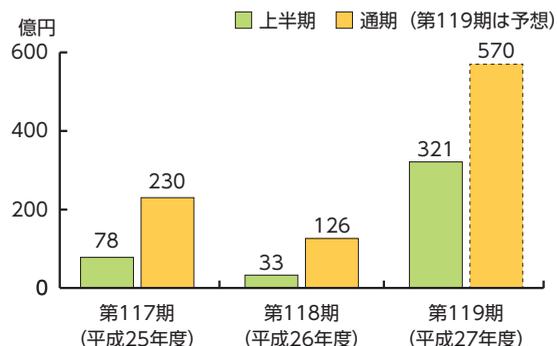
(注) (※)は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当上半期）

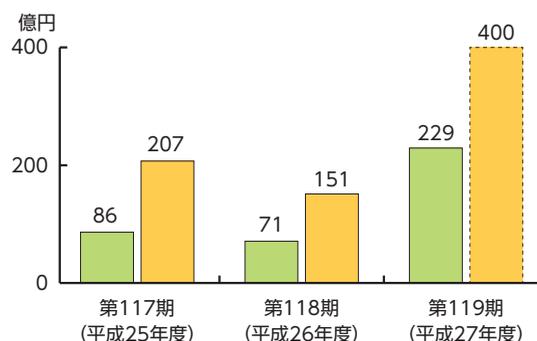
当社建設事業の利益率向上により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比867.2%増の321億円、経常利益は同414.6%増の367億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比220.5%増の229億円となりました。

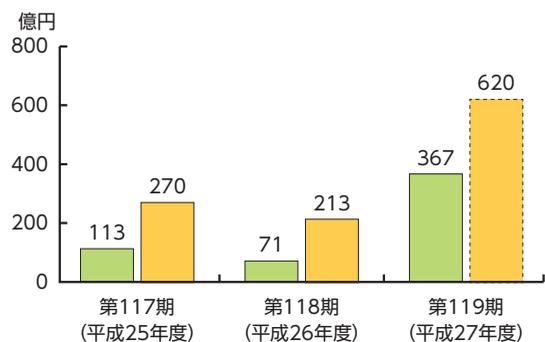
■ 営業利益 321億円（前年同期比867.2%増）



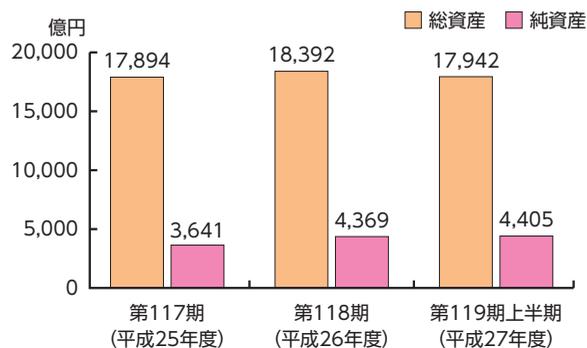
■ 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益 229億円（前年同期比220.5%増）



■ 経常利益 367億円（前年同期比414.6%増）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成27年11月10日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

世界初、地震エネルギーで揺れを止める新世代制震装置 「HiDAX-R [Revolution]」を開発

2011年の東日本大震災において、長周期地震動により首都圏の超高層ビルが長時間揺れ続けたことを契機に、建物の耐震安全性確保のみならず居住者の不安感軽減も重要課題であることが広く認識されています。

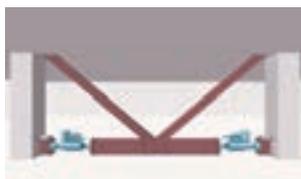
当社は、こうした建物の安全性能に対する高度なニーズに応えるため、建物用制震ダンパーとして、世界初となる振動エネルギー回生システムVERS (Vibration Energy Recovery System)を搭載した新世代制震オイルダンパー「HiDAX-R (Revolution)」を開発しました。

この制震装置は、自動車レースの最高峰F1世界選手権にも導入された「エネルギー回生システム」を発想の原点としており、この原理を制震ダンパーに応用しました。地震エネルギーを制震装置内に一時的に蓄え、そのエネルギーを使って建物の揺れを制御する画期的なもので、通常のオイルダンパーの4倍、多くの実績を誇る当社開発の高性能オイルダンパー「HiDAX」の2倍という世界最高水準のエネルギー吸収効率を誇ります。

風揺れから震度7の大地震までカバーするのはもちろんのこと、頻度の高い震度4～5クラスの地震や長周期地震動に特に高い効果を発揮し、一般的な制震構造の建物と比較して揺れ幅は半減。揺れが収まるまでの時間を劇的に短縮することが可能です。



HiDAX-Rの外観



HiDAX-Rの設置イメージ

制震効果を実際に確認するため、高さ180mの超高層ビルを想定し、東日本大震災の際に東京都内で観測された地震動を用いて地震応答解析を実施。一般的な鋼材ダンパーのみの場合と、HiDAX-Rを加えた結果を比較すると、揺れ幅は1/2、後揺れ時間は1/9程度と大幅に短縮され、超高層ビルの長周期地震動対策として大きな効果があることが証明されました。また、当社技術研究所の高性能振動台を用いて実際の効果も確認しました。



当社は1985年、建物自身が地震による揺れを制する「制震」という画期的な考え方を提唱した小堀鐸二郎京都大学名誉教授を副社長に迎え、制震構造を実現するための研究開発を開始。それから30年、HiDAXなど様々な制震システムを社会に送り出してきました。

この節目の年に誕生したHiDAX-Rを、当社の制震装置の最上位機種として位置づけ、安全性に加え、居住性や事業継続性などを重視した高い安心性能が求められる建物に対し、今後積極的に適用を拡大していく予定です。

7月27日に本社で行われたHiDAX-Rの記者会見には、押味社長も出席し、「安全・安心の確保に向け、さらに技術開発を一層強化していく。技術のバリエーションを増やし、お客様の様々なニーズに応じていきたい」と今後の技術開発の方向性について語りました。



記者会見の様子

主な完成工事（当上半期）



■ J A 神奈川県厚生連 伊勢原協同病院

場 所：神奈川県伊勢原市
原発注者：神奈川県厚生農業協同組合連合会
発注者：全国農業協同組合連合会 神奈川県本部



■ 801サウス・ストリートA棟

場 所：アメリカ合衆国 ハワイ州
発注者：ダウタウン・キャピタル社
(海外現地法人施工)



■ TOTOミュージアム

場 所：北九州市小倉区
発注者：TOTO(株)



■ 新東名高速道路（仮称）徳定トンネル

場 所：愛知県新城市
発注者：中日本高速道路(株)



洋上風力発電用の海上作業構台「Kプラットフォームコンボ」の開発

当社は、今後市場の拡大が予想される洋上風力発電用の海上作業構台「Kプラットフォーム コンボ」を開発しました。日本国内での建設条件に合わせ、自航装置を搭載しないシンプルな構造で、建造費用を抑えられることが特長です。



(株)ジャパディスプレイ「白山工場新築工事」が着工

(株)ジャパディスプレイが進めている「白山工場新築工事」(石川県白山市)が5月に着工しました。当社の最先端技術を活用し、延床面積16万㎡の超大型工場を約1年という短工期で施工します。



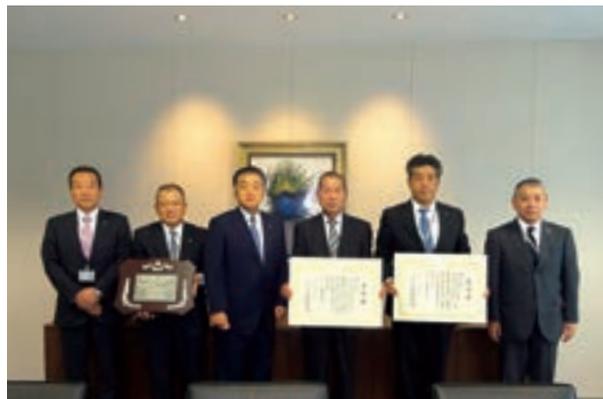
土と建築ってなに？
http://www.kajima.co.jp/enjoy/kids_const/



探検しよう！いきものにぎわうまち
http://www.kajima.co.jp/enjoy/kids_env/

子ども向けホームページ「カジマキッズアカデミー」を新規公開

将来を担う子どもたちに、建設業の果たす役割や魅力を伝える「カジマキッズアカデミー」を公開しました。建設業を身近に感じ、興味・関心を高めてもらえるよう今後さらに内容を充実させてまいります。



平成27年度安全衛生・厚生労働大臣表彰で5現場が受賞

厚生労働省主催の平成27年度「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」において、5現場(優良賞3、奨励賞2)が表彰され、当社の安全衛生管理への取り組みが高く評価されました。

第119期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,088,452	流動負債	1,008,736
現金預金	229,406	支払手形・工事未払金等	483,206
受取手形・完工事未収入金	508,048	短期借入金	96,091
販売用不動産	52,632	コマーシャル・ペーパー	66,000
未成工事支出金	87,938	1年内償還予定の社債	20,000
開発事業支出金	29,668	未成工事受入金	142,523
その他のたな卸資産	14,724	工事損失引当金	50,675
その他	169,557	その他の引当金	5,966
貸倒引当金	△ 3,522	その他	144,272
固定資産	705,788	固定負債	344,980
有形固定資産	358,879	社債	60,000
土地	182,736	長期借入金	138,215
その他	176,143	退職給付に係る負債	52,907
無形固定資産	7,768	その他	93,857
投資その他の資産	339,140	負債合計	1,353,716
投資有価証券	278,784	純資産の部	
その他	69,273	株主資本	302,103
貸倒引当金	△ 8,916	資本金	81,447
		資本剰余金	45,304
		利益剰余金	181,637
		自己株式	△ 6,285
		その他の包括利益累計額	136,254
		その他有価証券評価差額金	87,676
		繰延ヘッジ損益	△ 559
		土地再評価差額金	23,519
		為替換算調整勘定	25,765
		退職給付に係る調整累計額	△ 146
		非支配株主持分	2,166
		純資産合計	440,524
資産合計	1,794,241	負債純資産合計	1,794,241

第2四半期連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	713,615	783,647
完成工事高 開発事業等売上高	70,031	
売上原価	651,620	710,494
完成工事原価 開発事業等売上原価	58,874	
売上総利益	61,994	73,152
完成工事総利益 開発事業等総利益	11,157	
販売費及び一般管理費		41,046
営業利益		32,105
営業外収益		9,137
受取配当金	3,533	
持分法による投資利益 その他	2,800 2,802	
営業外費用		4,496
支払利息 その他	2,209 2,287	
経常利益		36,746
特別利益		516
固定資産売却益 投資有価証券売却益	120 395	
特別損失		1,667
減損損失 その他	1,526 141	
税金等調整前四半期純利益		35,595
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	7,643 4,821	12,464
四半期純利益		23,130
非支配株主に帰属する四半期純利益		203
親会社株主に帰属する四半期純利益		22,927

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	5,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 86
現金及び現金同等物の減少額	△ 20,636
現金及び現金同等物の期首残高	242,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,920

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	784,709	流動負債	780,635
現金預金	143,241	支払手形・工事未払金等	356,636
受取手形・完成工事未収入金	382,258	短期借入金	38,770
販売用不動産	17,180	コマーシャル・ペーパー	66,000
未成工事支出金	65,109	1年内償還予定の社債	20,000
開発事業等支出金	30,588	未成工事受入金	120,735
その他	146,357	完成工事補償引当金	5,398
貸倒引当金	△26	工事損失引当金	50,550
固定資産	569,800	その他	122,544
有形固定資産	218,293	固定負債	284,712
土地	142,819	社債	60,000
その他	75,474	長期借入金	103,439
無形固定資産	3,313	退職給付引当金	47,189
投資その他の資産	348,194	関係会社事業損失引当金	741
投資有価証券	325,048	その他	73,341
その他	31,485	負債合計	1,065,348
貸倒引当金	△8,339	純資産の部	
		株主資本	180,811
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	59,899
		自己株式	△5,914
		評価・換算差額等	108,351
		その他有価証券評価差額金	86,698
		繰延ヘッジ損益	△318
		土地再評価差額金	21,971
		純資産合計	289,162
資産合計	1,354,510	負債純資産合計	1,354,510

第2四半期損益計算書の要旨

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	516,664	530,216
開発事業等売上高	13,552	
売上原価		
完成工事原価	473,424	485,750
開発事業等売上原価	12,326	
売上総利益		
完成工事総利益	43,239	44,465
開発事業等総利益	1,225	
販売費及び一般管理費		23,567
営業利益		20,898
営業外収益		4,605
営業外費用		4,114
経常利益		21,390
特別利益		380
特別損失		1,644
税引前四半期純利益		20,126
法人税等		8,308
四半期純利益		11,817

会社の概要

(平成27年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	69,554名
従業員数	7,654名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 〒060-0002 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 〒732-0814 TEL (082)553-7900 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア、タンザニア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾) カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド (オーストラリア)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。

特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)

特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：テラススクエア〔当上半期完成〕